

# 通所リハビリテーション(デイケア)の労働生産性に関する基礎的分析 —事業所データを用いた分析\*

鈴木 亘

## 要旨

本稿は、厚生労働省がインターネット上で公開している「介護サービス情報の公表」制度にかかる公表データの事業所別データを用いて、通所リハビリテーション(デイケア)の労働生産性を分析した。分析の結果、下記の諸点が明らかとなった。

- (1) 鈴木(2020a,b)、鈴木(2021a,b,c,d)による一連の居宅介護サービスの分析結果と同様、通所リハビリテーションについても事業所別の労働生産性には、ある程度の格差が生じている。
- (2) 事業所別の労働生産性には、同一法人が実施している他の介護事業に関する範囲の利益および範囲の不利益、事業所の労働者数に関する規模の不利益がある。また、地域の競争環境が競争的であるほど、労働生産性が高いこともわかった。一方、同一法人が持つ事業所数の規模の利益、操業期間によるラーニング効果などは、系統的に有意な影響が確認できなかった。

## キーワード

介護保険、通所リハビリテーション、労働生産性、事業所データ

JEL classification: I11, E23, L11, L25

## 1. はじめに

我が国の介護産業は近年、高齢化の進展や労働力人口の減少により、労働力不足がますます深刻化している。こうした中、コロナ禍によって、2020年度、2021年度の介護サービス需要や供給は大きく変動したが、依然として、介護労働力が続く状況は変わっていない(鈴木(2020c))。このため、労働者1人当たりの生産性をいかに引き上げてゆかかということが、依然として大きな政策課題となっている。

既に、介護産業の労働生産性を分析した研究としては、鈴木(2020a,b)、鈴木(2021a,b,c,d)が行った一連の研究がある。これらは、事業所レベルのマイクロ・データを分析し、訪問介護、

---

\* 本稿の分析に当たっては、厚生労働省の「介護サービス情報の公表」制度にかかる公表データを利用した。データ利用を許可していただいた厚生労働省および各都道府県の担当部局に感謝を申し上げます。

訪問入浴介護，居宅介護支援（ケアマネージャー），訪問介護，訪問リハビリテーションの労働生産性に，どのような要因が影響を与えているのかを分析したものである<sup>1)</sup>。本稿は，これら一連の研究のデータと分析手法をほぼ踏襲し，通所リハビリテーション（デイケア）に関する労働生産性を分析するものである。

通所リハビリテーションは，デイケアと一般に呼称されることが多いが，簡単に言えば，類似施設である通所介護（デイサービス）と同様，要介護者の一時預かりを行うサービスである。具体的には，老人保健施設，病院，診療所などに併設されているデイケア施設に日帰りで通い，生活機能向上のための訓練や，食事・入浴などの生活支援を受ける。歩行訓練，体操，入浴・排泄介助，住宅改修・福祉用具のアドバイス，看護師による健康チェックなども行われる。

ただ，通所介護が日常生活の支援を主たる目的としているのに対し，通所リハビリテーションは，医療やリハビリに重点を置いているところに特徴がある。実際に，医師や理学療法士，作業療法士，言語聴覚士などの専門職員が常駐しており，リハビリや診察などの健康管理が行われる。

通所リハビリテーションは，要介護者を対象とした介護サービスであるが，介護予防通所リハビリテーションとして，要支援者も同様のサービスが一定回数受けられる。もちろん，自費でサービスを受けることもできる。

さて，通所リハビリテーションは，このように専門的な技術を伴うサービス内容となっていることから，サービスの質に事業所間の差異がある可能性は否めない。しかし，基本的にはケアマネージャーによるケアプランの中にサービス内容は限定されており，実施できるサービス項目は全国一律である。また，医療やリハビリに重点を置いているとは言え，実際には，通所介護と共通するサービス内容も多い。そこで，以下ではアウトプット変数に質の差異を考慮せず，分析を進めることにした。ただし，各種の加算など，サービスの質に関する指標もある程度は捉えることができるので，説明変数としてこれらをコントロールした分析を行う。

以下，本稿の構成は次の通りである。第2章では「介護サービス情報公表システム」のデータと，本稿で用いる諸変数の説明を行う。第3章は労働生産性の分布や変化について基礎的な観察を行った上で，法人種，規模の経済，範囲の経済，操業年数，市場の競争環境，地域の人口要因等の諸変数と労働生産性の関係をみる。第4章は，労働生産性の決定要因について回帰モデルを使った分析を行う。第5章は結語である。

## 2. データ

本稿は，各都道府県の協力により，厚生労働省が整備している「介護サービス情報公表システム」の事業所データ（「介護サービス情報の公表」制度にかかる公表データ）を用いる。このデータは，誰もがインターネット上から簡単にアクセスでき，全国約21万か所の「介護サービス事業所」の情報が検索・閲覧できるものである（<http://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/>）。利用者が介護事業者を選ぶ際に用いることができるように，サービスの質に関する情報や職員の

---

1) それ以前の介護産業に関する労働生産性の分析としては，鈴木（2002），下野（2004），綾（2014），田・王（2019）が挙げられる。また，労働生産性に関係する研究として，Zhou and Suzuki（2006），Shimizutani and Suzuki（2007）がある。それぞれ，鈴木（2020a）が詳しくサーベイを行っている。

情報等が掲載されており、厚生労働省の「介護サービス施設・事業所調査」にも含まれていないような豊富な情報が入手できる。

まず、労働生産性の分子に当たるアウトプットとしては、①理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が提供するサービスの利用者数（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士1人当たりの利用者数に、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の常勤換算の人数を乗じたもの）、②通所リハビリテーション事業所の記入日前月の利用者数（要介護1から5までの合計人数）、③各利用者の要介護度から計算した介護報酬の合計点数（様々な加算<sup>2)</sup>は除いた本体分のみ）の3変数が入手可能である<sup>3)</sup>。これらを、通所リハビリテーション事業に従事する総労働者数（医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護職員、相談援助員、歯科衛生士、管理栄養士、事務員、その他の従業者の合計<sup>4)</sup>。全て常勤換算）で除して、各労働生産性を定義した。①から③をアウトプットとした労働生産性をそれぞれ、労働生産性1、労働生産性2、労働生産性3と呼ぶことにする。

ところで、通所リハビリテーション施設は、利用者10人に対して、もっぱら通所リハビリテーションに関わる職員を1人以上配置し、利用者数が10人を超える場合は、利用者数を10で割った数の職員を配置するルールとなっている。ただ、一時的にこのルールを超えることは十分にあり得るし、本稿が用いるデータでは、どの職員がもっぱら通所リハビリテーションに関わる職員かを特定することが難しい。そこで、少し制約に余裕を持たせ、労働生産性1と2については、職員が1人当たり20人以上の利用者を受け持つ場合には不自然であると考え、当該事業所を欠損値扱いすることにした。こうして除かれた事業所は、3つの労働生産性指標の全てに適用される。

また、それぞれ国勢調査の市町村データとマージして使うため、2015年度のデータを用いて指標を作成した。

### 3. 通所リハビリテーションの労働生産性の特徴

図1は、3つの労働生産性の分布（カーネル密度分布）をみたものである。全指標とも一定のばらつきがあり、分布の中心が左にずれて、右側の裾野が長い分布となっている。

表1は、各分布の特徴を数値で表したものである。25%と75%の分位の倍率は2倍程度、10%と90%の分位の倍率は約3倍～5倍程度であり、やはり一定程度の格差が確認できる。ただし、訪問介護などの他の居宅介護サービスに比べれば、事業所間の格差は小さいと言える。

図2から図5は各労働生産性と主要な属性との間の関係を見たものである。まず、図2は、

- 
- 2) 通所リハビリテーションの場合には、処遇加算を始め、実施サービスに伴う様々な加算があるが、それらは省略している。
  - 3) 要支援者を対象とする介護予防通所リハビリテーションについては月当たりの介護報酬が決まっているが、要介護者を対象とする通所リハビリテーションは利用時間と利用回数ごとに介護報酬が計算される。このデータでは、利用者数は分かるが、利用時間や回数がわからないため、一番標準的な6～8時間の利用時間で、月6回（週1.5回）を想定して介護報酬を計算している。また、介護施設としては、小規模でもなく、大規模でも無く、通常規模の施設を想定した。
  - 4) 労働者数がゼロの事業所の場合にはサンプルから除いた。

労働生産性の法人種別の差異を見ている。これを見ると、3つの労働生産性指標の間はかなり差異が生じているが、自治体と生協・農協、社団・財団などの労働生産性が高いことは共通していると言える。

図3は規模の経済を見るために、同一法人が保有する通所介護事業所数と労働生産性についての関係を見ている。これを見ると、概ね、事業所数が多いほど労働生産性が高くなっており、規模の経済が存在することがうかがえる。一方、図4は、事業所当たりの労働者数（常勤換算）と労働生産性の関係を見たものである。これも概ね、労働者数が多くなればなるほど労働生産性が低下し、規模の不利益が生じているように見える。もっとも、これは他の居宅介護サービスにも見られた傾向である。

図5は、操業年数が長いと労働生産性が高くなるという「ラーニング効果」が存在するかどうかを見ている。操業年数は回答年月と事業の開始年月の差から計算した<sup>5)</sup>。3つの労働生産性指標とも、ある程度の操業年数までは労働生産性が高くなるが、それ以降は下がってゆく関係が見て取れる。

表2は、需要（消費）要因と労働生産性の関係をみたものである。既に述べたように、サービス産業の特徴は消費と生産の同時性にあるから、Morikawa（2011）がサービス産業について分析しているように、人口密度が高いほど労働生産性が高くなることが予想される。人口密度については、市区町村の総人口と高齢者人口（ともに単位は人）を市区町村の可住地面積（ha）で除して作成している。高齢単身世帯割合は、単身高齢者人口を65歳以上人口で除して作成した。これらは2015年度の国勢調査の市区町村別平均データから計算し、各事業所の住所を用いて当該市区町村にマージした。表の数字は相関係数であるが、3つの労働生産性指標の全てについて、係数も小さく、負の値である。いくつかの係数は有意ですらないので、需要（消費）要因と労働生産性の関係は明確ではない。

表3には、関心がある向きもあるかもしれないので、都道府県別の労働生産性を計算して提示している。

#### 4. 通所リハビリテーションの労働生産性の決定要因

前章で見た諸変数と労働生産性の関係を統計的に把握するために、様々な変数を同時にコントロールした回帰分析を行うことにする。具体的には、下記のモデルをOLSで推定する。

$$\begin{aligned} \ln(\text{労働生産性}) = & \beta_0 + \beta_1 \text{事業所操業年数} + \beta_2 \text{法人種ダミー} \\ & + \beta_3 \text{同一法人の事業所数} + \beta_4 \text{事業所の労働者数} \\ & + \beta_5 \text{同一法人の兼業ダミー} + \beta_6 \text{労働者1人当たりの資本} \\ & + \beta_7 \text{ハーフィンダール指数} \\ & + \beta_8 \text{市区町村の人口変数} + \beta_9 \text{サービスの質の変数} \end{aligned}$$

被説明変数の各労働生産性については対数値を用いる。説明変数のうち、事業所操業年数、

5) 分析に先立って、記入日が2015年4月1日から2016年3月31日である事業所にサンプルを限定した。

法人種ダミー、同一法人の事業所数、事業所の労働者数は、既に前章で説明した通りである。また、範囲の利益を見るための変数として、同一法人が運営している他の介護サービス事業のダミー変数（同一法人の兼業ダミー）を用いる。労働者1人当たりの資本については、送迎車両の台数/労働者数と、食堂及び機能訓練室の利用者一人当たりの面積（㎡）/労働者数の2つの変数を使うことにした。

ハーフィンダール指数（HHI）は、事業所のある市区町村の競争環境を表す変数であり、その値が低いほど完全競争に近くなる。事業所の住所がある市区町村別に、各事業所データの各アウトプット（各労働生産性の分子）のシェアを計算し、その2乗を市区町村ごとに合計して作成した。市区町村に關係する人口変数としては、高齢者人口密度<sup>6)</sup>と高齢単身世帯割合を用いる。既に述べたように、こうした地域の人口変数は2015年度の国勢調査の市区町村別データから作成し、事業所の所在住所でマージしている。

また、サービスの質の指標としては、データから各種加算の状況がわかるので、そのダミー変数を作成した<sup>7)</sup>。さらに、その他のサービス指標として、利用者の送迎の実施、送迎時における居宅内介助等の実施、損害保険の加入状況、利用者アンケート調査・意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況、第三者による評価の実施状況が把握できるので、それらもダミー変数を作って説明変数に加えた。回帰分析で用いた諸変数の記述統計は表4に示す通りである。国勢調査データをマージしているため、2015年度のみサンプルである。

推定結果は、表5、6に示している。表5の推定結果を見てみよう。まず、操業年数であるが、3つの労働生産性指標間でまちまちの結果となっており、明確な関係が見て取れない。法人種についても、有意な変数が少なく、あまり明確な関係がうかがえない。

さらに、規模の経済に関しても、同一法人の事業所数は3つの生産性指標とも有意では無く、明確な関係が存在していないようである。ただし、労働者数（常勤換算）については、3つの生産性指標に共通して、1乗項が負、2乗項が正で有意となっており、規模の不利益が働くものの、その効果は労働者数が増えるほど緩和されることがわかる。

範囲の利益については、3つの労働生産性指標に共通して有意な変数はほとんど見当たらないが、唯一、居宅介護支援についてのみ、3指標ともに正で有意であり、労働生産性を高めていることがわかる。同じ法人内のケアマネージャーの方が、通所介護事業所の状況がよく分かっていたり、紹介しやすいということもあるので、通所リハビリテーションに範囲の利益が働くことは自然である。

ハーフィンダール指数については予想通り負で有意となっており、競争的な環境ほど、生産性を高めることがわかる。サービスの各加算のダミー変数についても、いくつかの変数が有意

6) 人口密度は高齢者人口密度と同様の性質があるため、省略した。

7) すなわち、下記の変数である。理学療法士等体制強化加算、入浴介助の実施、リハビリテーションマネジメント加算(I)、リハビリテーションマネジメント加算(II)、短期集中個別リハビリテーション実施加算、認知症短期集中リハビリテーション実施加算(I)、認知症短期集中リハビリテーション実施加算(II)、若年性認知症利用者の受入、運動機能向上サービスの実施、生活行為向上リハビリテーション実施加算、社会参加支援加算、栄養改善サービスの実施、口腔機能向上サービスの実施、重度療養管理加算、中重度者ケア体制加算、選択的サービス複数実施加算(I)、選択的サービス複数実施加算(II)、事業所評価加算、サービス提供体制強化加算(I)イ、サービス提供体制強化加算(I)ロ、サービス提供体制強化加算(II)、介護職員処遇改善加算(I)、介護職員処遇改善加算(II)、介護職員処遇改善加算(III)、介護職員処遇改善加算(IV)

となっている。

以上の結果は、都道府県ダミーをコントロールした表6もほぼ同様の結果となっている。

## 5. 結 語

本稿は、厚生労働省がインターネット上で公開している「介護サービス情報の公表」制度にかかると公表データの事業所別データを用いて、通所リハビリテーション（デイケア）の労働生産性を分析した。分析の結果、下記の諸点が明らかとなった。

- (1) 鈴木 (2020a,b), 鈴木 (2021a,b,c,d) による一連の居宅介護サービスの分析結果と同様、通所リハビリテーションについても事業所別の労働生産性には、ある程度の格差が生じている。
- (2) 事業所別の労働生産性には、同一法人が実施している他の介護事業に関する範囲の利益および範囲の不利益、事業所の労働者数に関する規模の不利益がある。また、地域の競争環境が競争的であるほど、労働生産性が高いこともわかった。一方、同一法人が持つ事業所数の規模の利益、操業期間によるラーニング効果などは、系統的に有意な影響が確認できなかった。

表5、6の労働生産性関数の推定結果からはいくつかの変数が、通所リハビリテーション事業所の労働生産性についても、影響を与えていることがわかった。これらの結果を用いて、労働生産性を向上させるための政策を検討することがある程度、可能である。例えば、いくつかの介護事業との範囲の利益、範囲の不利益を考慮した経営戦略は生産性向上に有効に働くであろう。また、労働者数に規模の不利益があることを考えると、もっと小規模の事業所をたくさん作りやすくした方が、労働生産性が高まる可能性がある。さらに、地域の競争環境を整えることも生産性向上に役立つ可能性がある。

いずれにせよ、介護分野でもマイクロ・データを用いた分析は様々な政策を検討・立案する上で有用である。まさに、エビデンスに基づく政策立案のためのインフラとして、介護産業においてもマイクロ・データの整備・利用は不可欠と言える。介護産業の生産性向上が重要な政策テーマとなる中、マイクロ・データに基づく学術研究の蓄積は喫緊の課題であり、鈴木 (2020a,b) や鈴木 (2021a,b,c,d) が行った居宅介護サービスにとどまらず、施設介護サービスや地域密着型サービスなどの介護事業でも同様な試みが行われることを期待したい。

### 参考文献

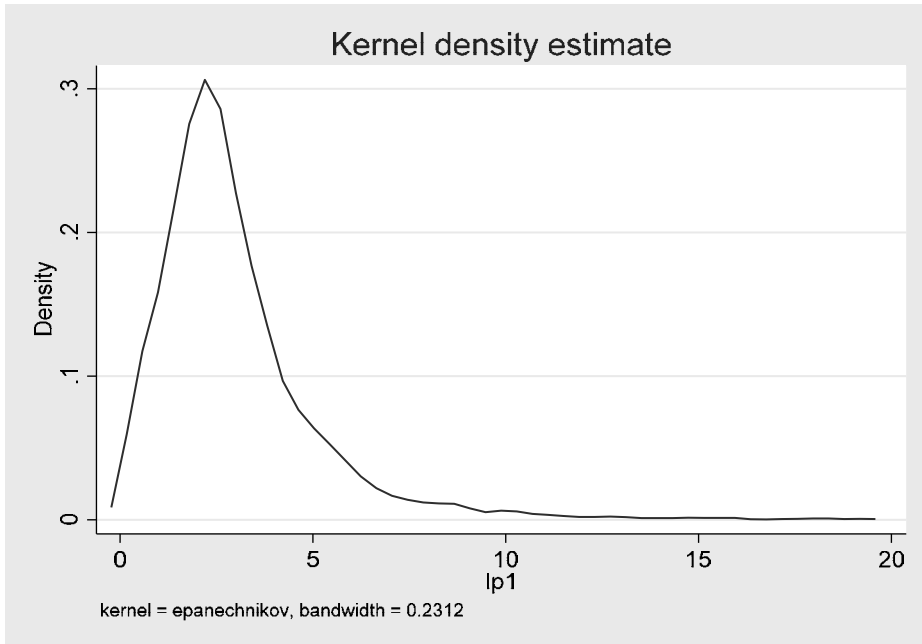
- 綾高徳 (2014) 「介護職員の労働生産性に関する一考察」『評論・社会科学』(同志社大学人文学会) No.107, pp.95-116
- 下野恵子 (2004) 「訪問介護サービス事業所の労働生産性と最適規模」『年報・国際地域経済研究』(名古屋市立大学大学院経済学研究科 附属経済研究所) 第5号, pp.1-10
- 鈴木亘 (2002) 「非営利訪問介護業者は有利か？」『季刊社会保障研究』第38巻1号, pp.74-88
- 鈴木亘 (2017) 「介護保険施行15年の経験と展望：福祉回帰か、市場原理の徹底か」『経済論集』(学習院大学) 第54巻3号, pp.133-184

通所リハビリテーション（デイケア）の労働生産性に関する基礎的分析—事業所データを用いた分析（鈴木）

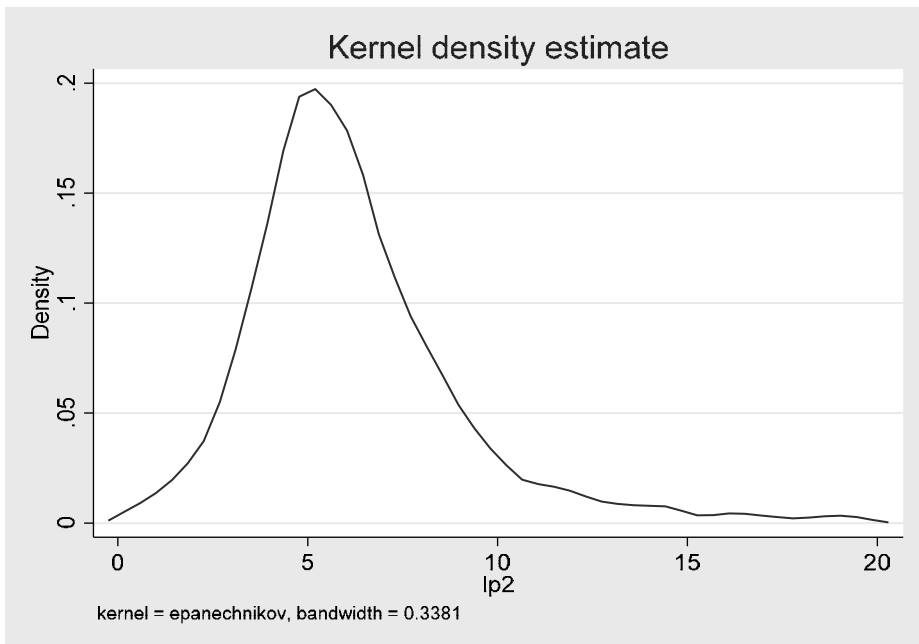
- 鈴木亘（2020a）「訪問介護産業の労働生産性—事業所データを用いた分析」『医療経済研究』Vol.32 No.1, pp.21-42
- 鈴木亘（2020b）「訪問介護産業における労働生産性の地域格差」『経済論集』（学習院大学）第57巻1・2合併号, pp.55-72
- 鈴木亘（2020c）『社会保障と財政の危機』PHP 出版
- 鈴木亘（2021a）「訪問入浴介護の労働生産性—事業所データを用いた分析」『経済論集』（学習院大学）第58巻1号, pp.45-62
- 鈴木亘（2021b）「居宅介護支援の労働生産性—事業所データを用いた分析」『経済論集』（学習院大学）第58巻1号, pp.63-80
- 鈴木亘（2021c）「訪問看護の労働生産性に関する基礎的分析—事業所データを用いた分析」『経済論集』（学習院大学）第58巻2号, pp.133-153
- 鈴木亘（2021d）「訪問リハビリテーション労働生産性に関する基礎的分析—事業所データを用いた分析」『経済論集』（学習院大学）第58巻2号, pp.155-174
- 田栄富・王橋（2019）「日本における介護サービス業の現状と労働生産性」『経済社会研究』（久留米大学）第59巻第3号, pp.143-162
- Morikawa, Masayuki (2011) “Economies of density and productivity in service industries: an analysis of personal service industries based on establishment-level data.” *Review of Economics and Statistics* 93, 179-192.
- Shimizutani, Satoshi and Wataru Suzuki (2007) “The Quality and Efficiency of At-Home Long-term Care in Japan: Evidence from Micro-level Data,” *The Journal of Japanese and International Economics* Volume 21, Issue 2, pp.287-301
- Zhou, Yanfei and Wataru Suzuki (2006) “Market Concentration, Efficiency and Quality in the Japanese Home Help Industry,” in David A. Wise and Naohiro Yashiro eds. *Health Care Issues in the United States and Japan*, Chicago: University of Chicago Press, Ch.6, pp. 147-164

図1 労働生産性の分布 1

労働生産性 1



労働生産性 2





労働生産性 3

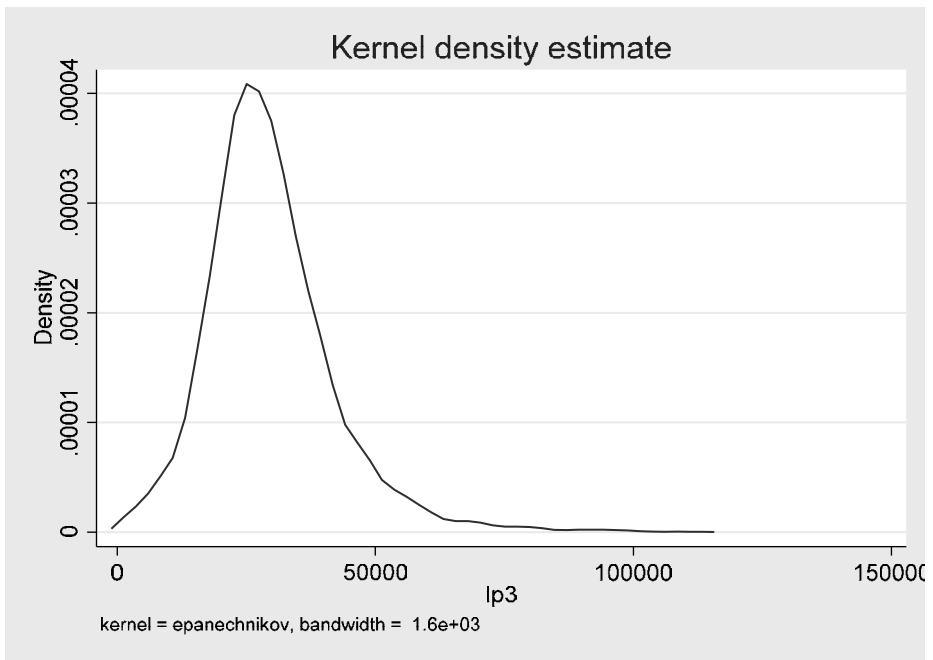
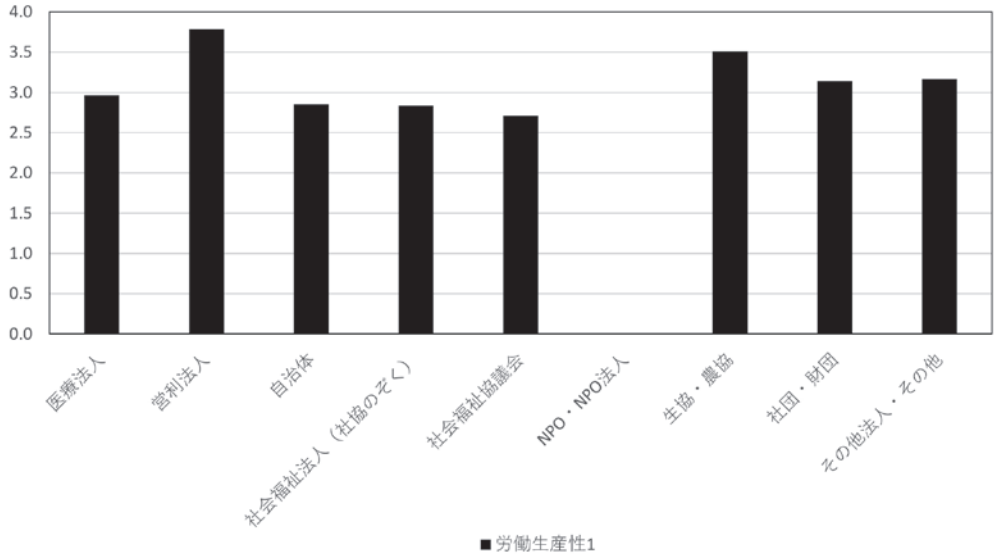


表 1 労働生産性の分布 2

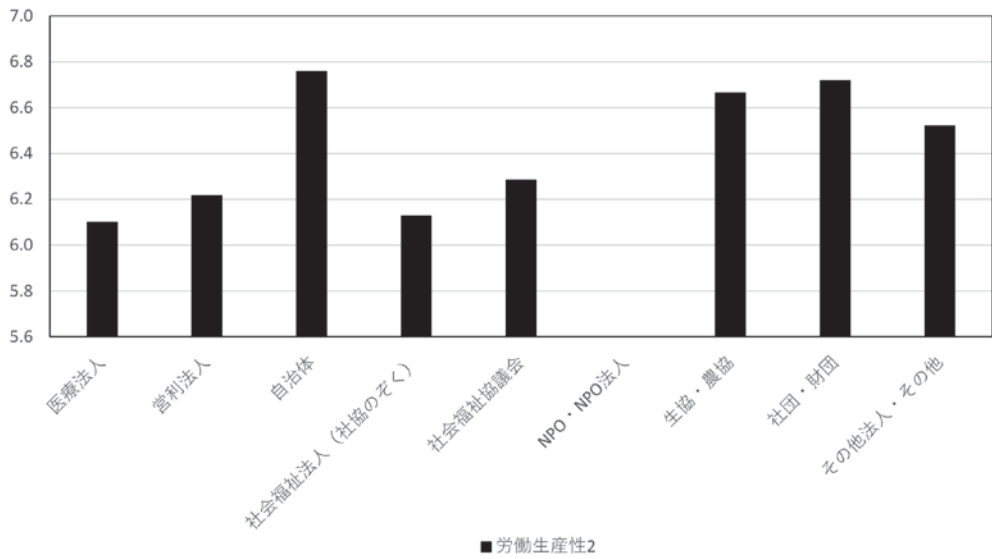
	平均	標準偏差	10%	25%	50%	75%	90%	倍率 (25%と75%)	倍率 (10%と90%)
労働生産性1	2.98	2.15	0.97	1.69	2.51	3.66	5.37	2.2	5.5
労働生産性2	6.17	2.81	3.30	4.45	5.73	7.34	9.46	1.6	2.9
労働生産性3	29,603	12,493	16,352	21,869	28,052	35,451	44,605	1.6	2.7

図2 法人種別の労働生産性

(1) 労働生産性1



(2) 労働生産性2



(3) 労働生産性3

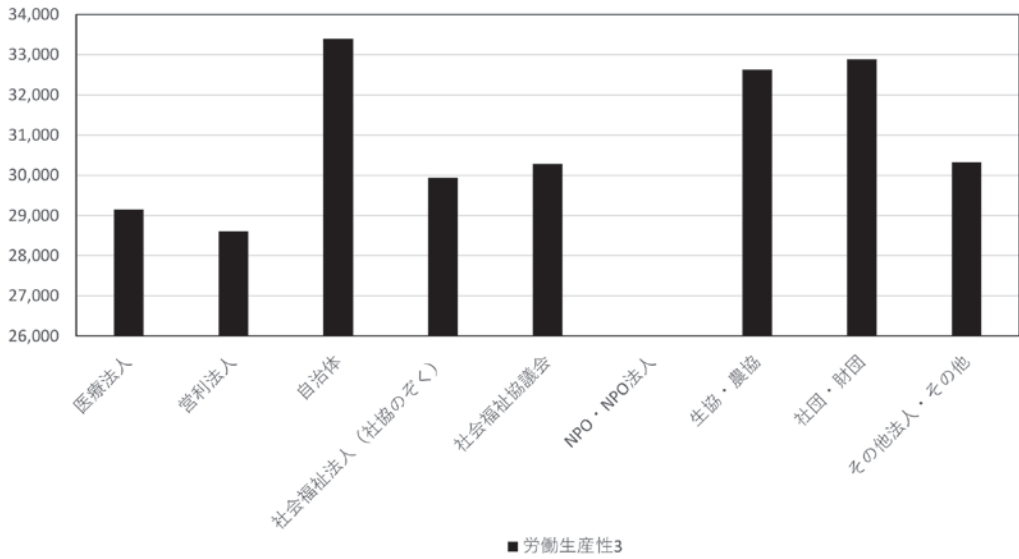
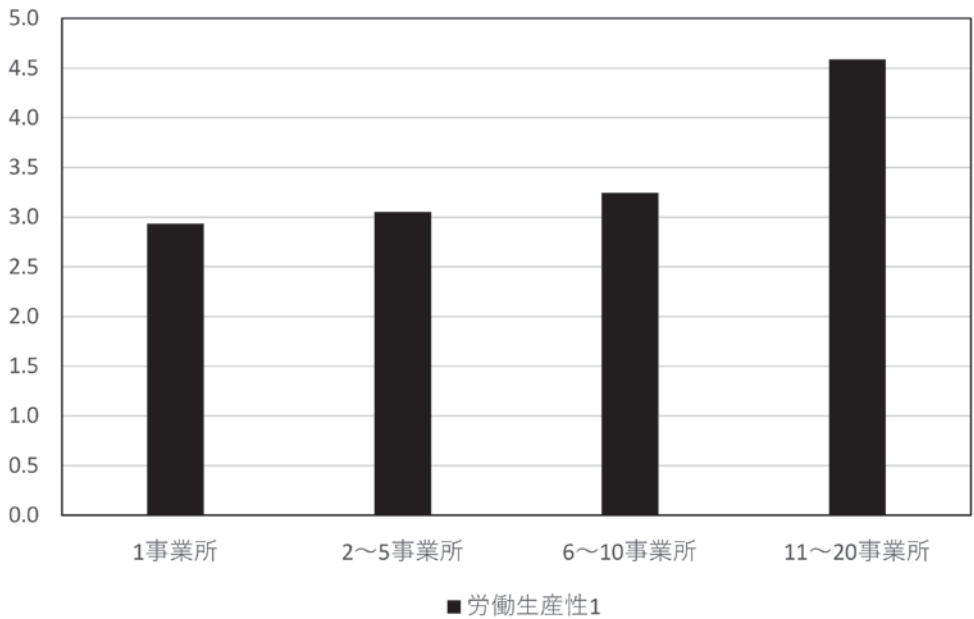
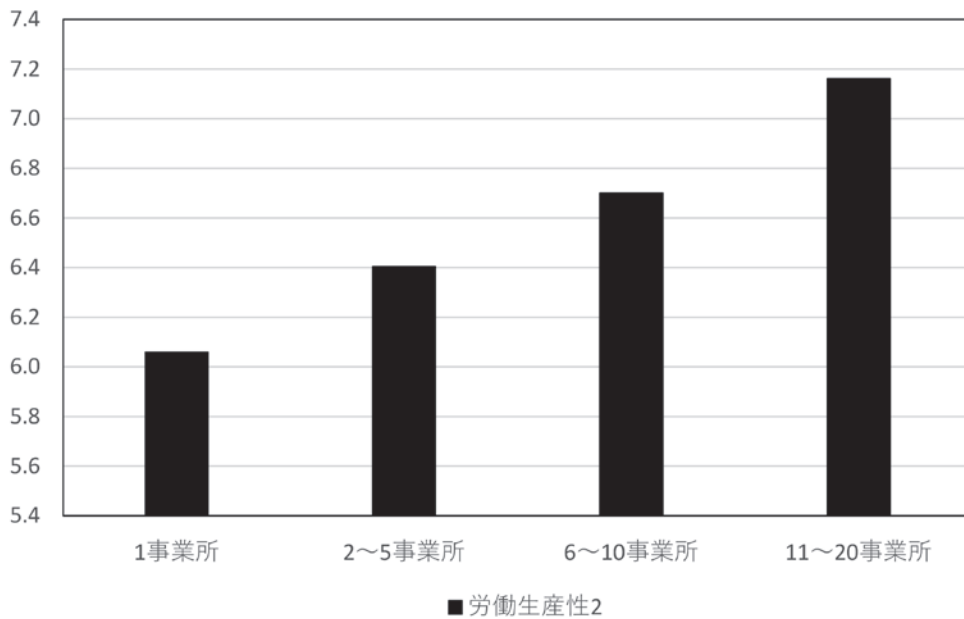


図3 同一法人の通所リハビリ事業所数と労働生産性

(1) 労働生産性1



(2) 労働生産性2



(3) 労働生産性3

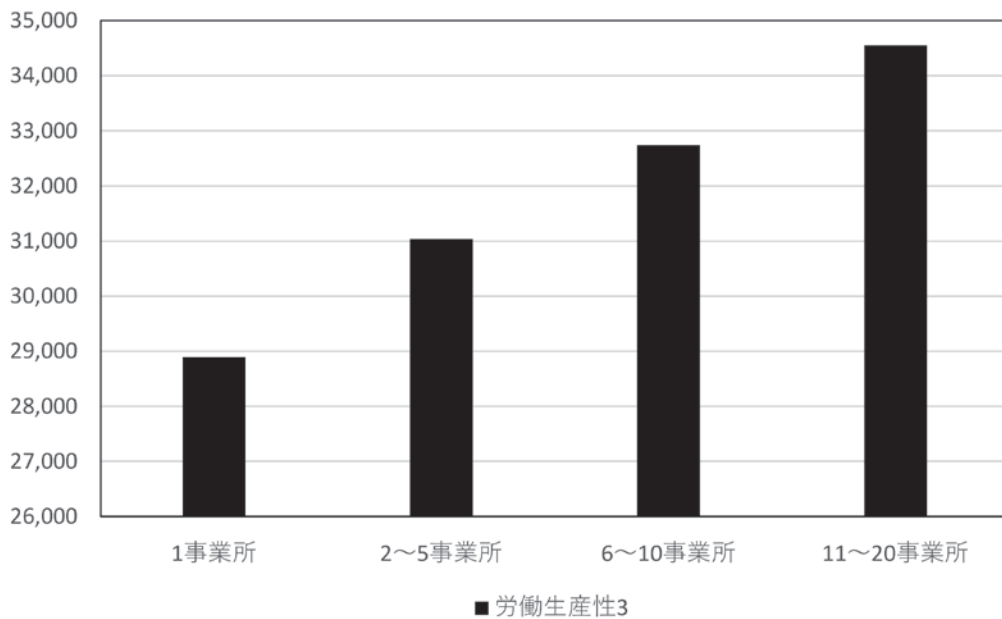
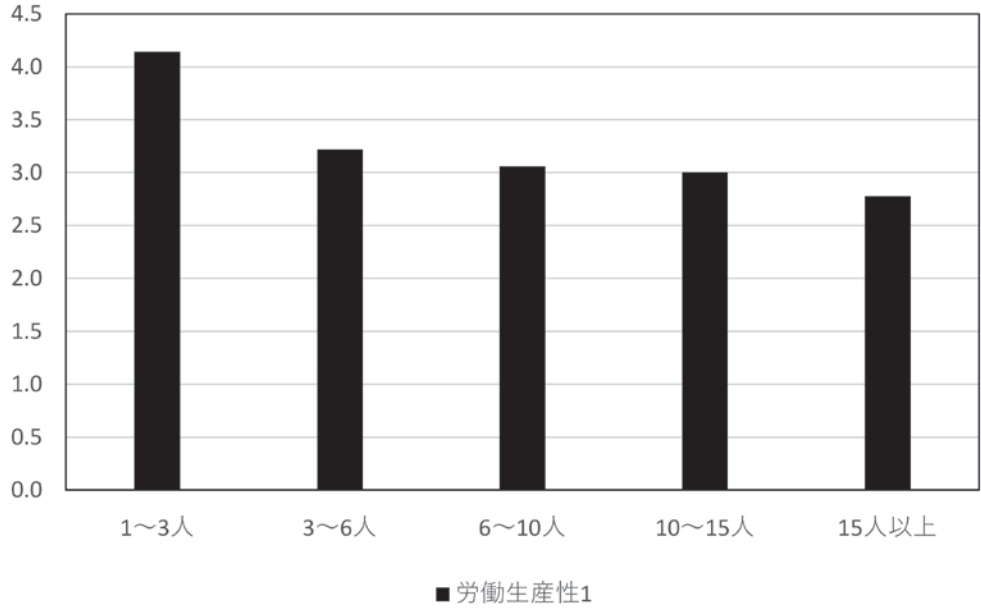
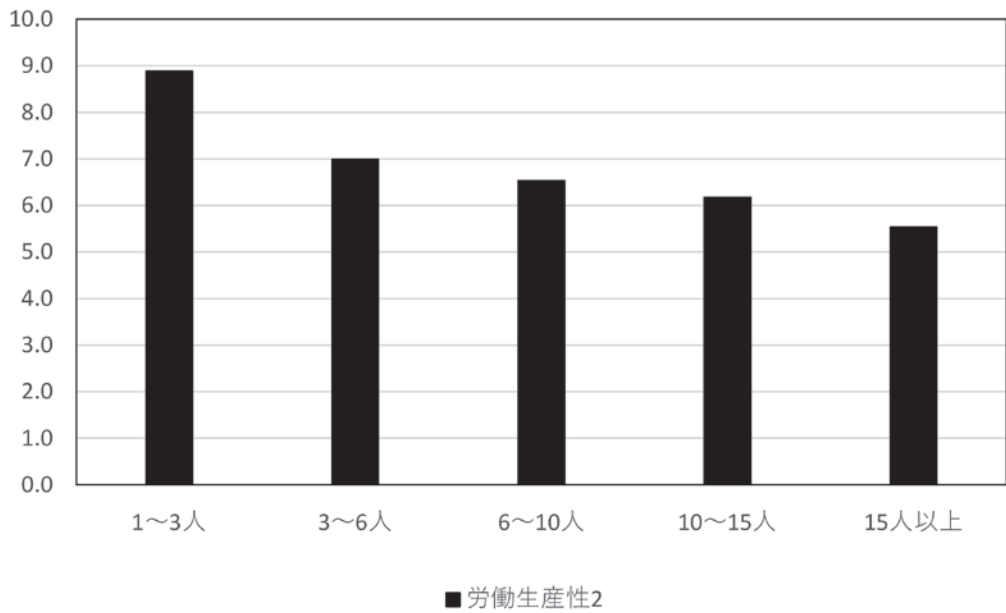


図4 事業所当たりの労働者数（常勤換算）と生産性

(1) 労働生産性1



(2) 労働生産性2



(3) 労働生産性3

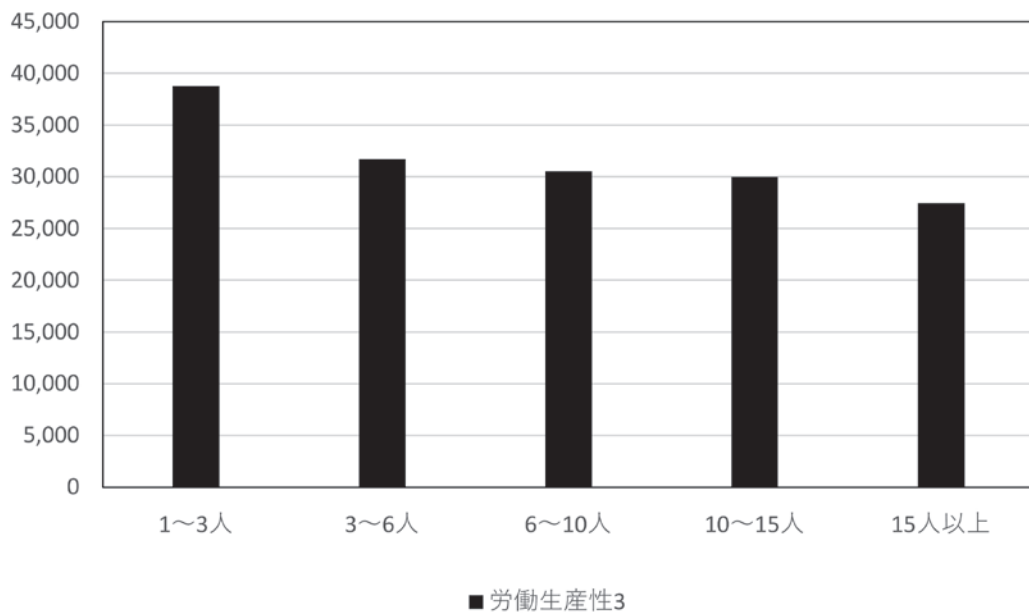
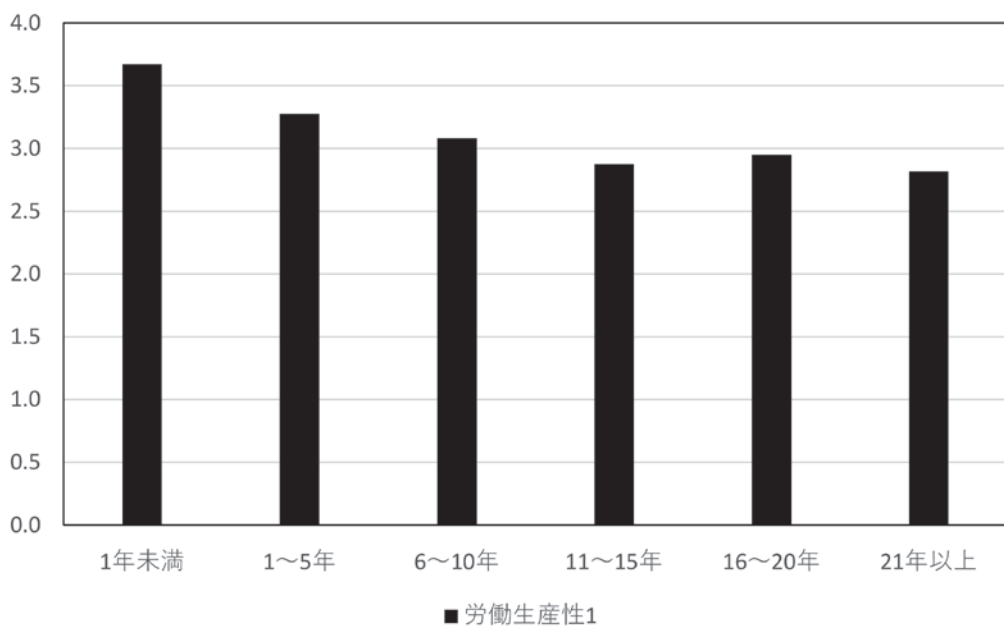
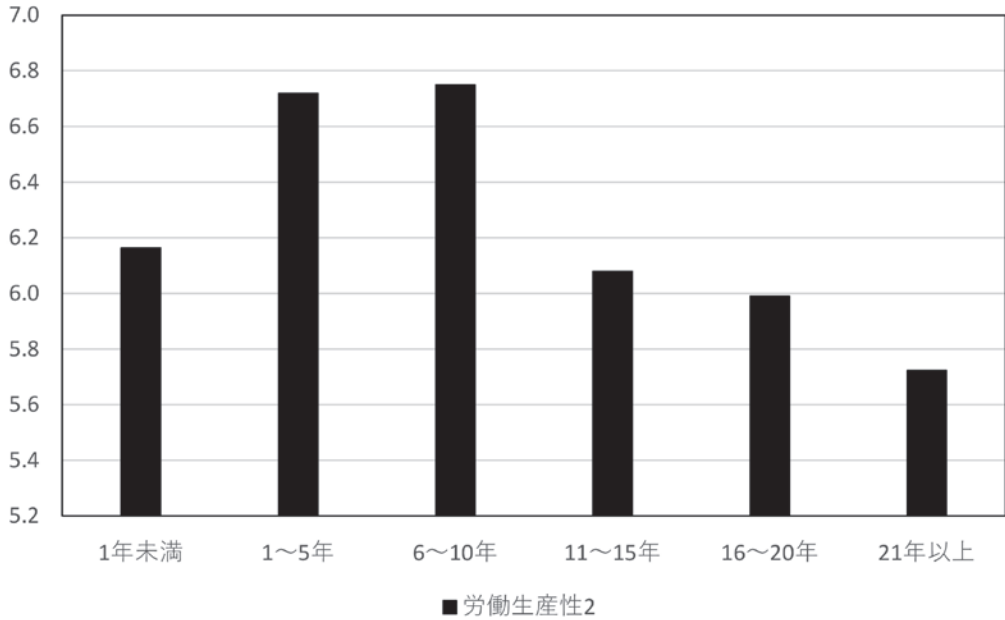


図5 事業所の操業年数と労働生産性

(1) 労働生産性1



(2) 労働生産性2



(3) 労働生産性3

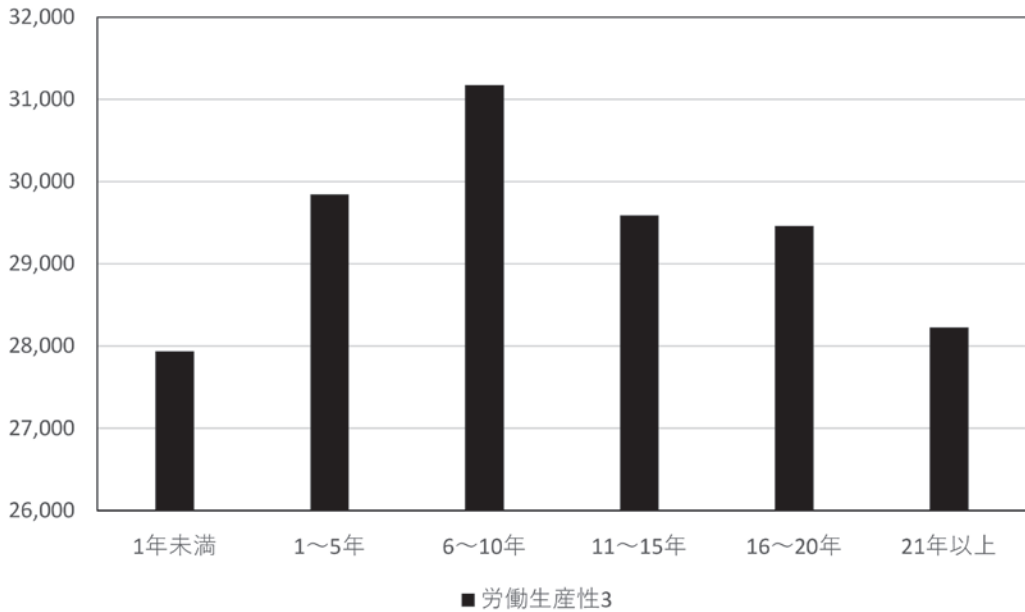


表2 需要要因と労働生産性の関係（相関係数）

	労働生産性1	労働生産性2	労働生産性3
人口密度（総人口(人)/可住地面積(ha)）	-0.0471 *	-0.0586 *	-0.0037
高齢者人口密度（65歳以上人口(人)/可住地面積(ha)）	-0.0562 *	-0.0579 *	-0.0028
高齢単身世帯割合（単身高齢者人口（人）/65歳以上人口(人)）	-0.0084	-0.0672 *	-0.0596 *

注）\*は10%基準で有意であることを示す。



表3 都道府県別の労働生産性

	労働生産性1	労働生産性2		労働生産性3			
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
1	北海道	2.96	2.40	6.53	2.78	29,918	11,579
2	青森県	3.36	2.88	6.46	2.79	31,627	12,574
3	岩手県	2.73	1.26	8.00	3.59	38,292	14,478
4	宮城県	3.05	2.43	6.36	2.66	30,846	12,037
5	秋田県	2.62	1.06	5.76	2.59	28,893	12,602
6	山形県	2.89	1.22	7.34	2.48	35,002	10,983
7	福島県	3.42	2.59	7.64	3.15	37,469	14,539
8	茨城県	2.62	1.90	6.16	2.43	31,220	11,934
9	栃木県	2.83	1.75	5.66	2.12	27,883	9,315
10	群馬県	2.60	2.11	5.65	2.14	27,291	9,846
11	埼玉県	2.90	2.12	6.28	2.96	30,634	12,924
12	千葉県	2.28	1.17	5.52	3.20	26,874	14,695
13	東京都	2.84	2.17	6.23	3.27	31,985	15,361
14	神奈川県	2.48	1.77	6.40	2.76	33,037	12,099
15	新潟県	2.53	1.62	6.71	3.50	32,077	15,562
16	富山県	2.81	2.08	6.74	2.67	33,682	12,877
17	石川県	3.19	2.33	5.92	2.18	28,201	9,946
18	福井県	3.45	2.00	6.21	2.84	30,792	11,853
19	山梨県	2.76	0.55	5.02	1.19	26,116	6,453
20	長野県	3.58	2.88	7.49	3.43	35,972	15,024
21	岐阜県	2.81	2.34	6.41	3.06	31,586	14,225
22	静岡県	3.17	1.97	5.94	2.82	28,159	11,777
23	愛知県	2.93	1.99	6.10	2.94	29,373	11,881
24	三重県	3.04	1.91	5.95	2.85	29,705	13,417
25	滋賀県	2.86	2.00	6.41	2.29	31,297	9,013
26	京都府	3.02	2.74	6.67	3.30	33,267	13,522
27	大阪府	2.56	1.99	5.80	2.96	29,318	14,416
28	兵庫県	2.82	2.11	5.96	2.80	28,531	12,525
29	奈良県	2.30	1.37	6.26	2.21	30,891	9,622
30	和歌山県	2.92	2.97	6.37	2.86	31,198	12,576
31	鳥取県	3.03	2.21	6.07	2.47	29,209	10,495
32	島根県	3.03	2.28	6.83	2.83	31,844	12,408
33	岡山県	2.85	1.75	5.75	2.25	27,212	9,650
34	広島県	3.37	2.51	6.08	2.42	28,223	10,130
35	山口県	2.95	1.79	6.38	3.09	28,815	12,835
36	徳島県	3.18	2.28	6.22	2.82	29,095	13,556
37	香川県	3.94	2.36	6.50	2.46	31,014	11,475
38	愛媛県	2.94	2.04	5.43	2.37	26,397	11,189
39	高知県	3.74	2.37	5.29	2.31	25,980	10,491
40	福岡県	3.27	2.38	5.63	2.72	25,551	11,505
41	佐賀県	2.99	2.01	6.08	2.16	25,843	8,227
42	長崎県	3.02	1.87	6.43	2.83	27,888	10,597
43	熊本県	2.93	1.76	6.41	2.25	29,126	9,706
44	大分県	3.64	2.54	6.71	2.56	29,117	9,192
45	宮崎県	3.10	1.65	5.43	2.27	25,847	11,273
46	鹿児島県	2.99	2.14	5.59	2.27	25,723	10,663
47	沖縄県	3.41	2.16	5.38	2.53	26,260	11,150

表4 記述統計

変数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
ln(労働生産性1)	0.853	0.767	-7.065	2.963
ln(労働生産性2)	1.716	0.487	-2.485	2.994
ln(労働生産性3)	10.200	0.477	6.081	11.645
労働生産性1	2.98	2.15	0.00	19.35
労働生産性2	6.17	2.81	0.08	19.96
労働生産性3	29.603	12,493	438	114,065
アウトプット1 (理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の利用者数)	39.24	35.72	0.01	494
アウトプット2 (全利用者数)	79.76	52.93	1.00	688
アウトプット3 (利用者の介護報酬点数)	388,960	259,475	5,250	3,704,397
操業年数 (事業所)	13.73	6.92	0	106.67
操業年数の2乗 (事業所) /100	2.36	3.24	0	113.78
医療法人	0.769	0.422	0	1
営利法人	0.001	0.032	0	1
自治体	0.023	0.149	0	1
社会福祉法人 (社協のぞく)	0.093	0.290	0	1
社会福祉協議会	0.002	0.048	0	1
NPO・NPO法人	0.000	0.000	0	0
生協・農協	0.030	0.170	0	1
社団・財団	0.031	0.172	0	1
その他法人・その他	0.052	0.222	0	1
労働者数 (常勤換算)	13.709	8.508	1.000	109.300
労働者数の2乗 (常勤換算) /100	2.603	4.662	0.010	119.465
1法人1事業所	0.695	0.460	0	1
同一法人の事業所数 (通所リハ)	1.642	1.540	1	25
同一法人の事業所数の2乗 (通所リハ) /100	0.051	0.204	0.010	6.250
訪問介護	0.343	0.475	0	1
訪問入浴	0.024	0.154	0	1
訪問看護	0.534	0.499	0	1
訪問リハビリ	0.519	0.500	0	1
居宅療養管理指導	0.386	0.487	0	1
通所介護	0.310	0.462	0	1
短期入所生活介護	0.151	0.358	0	1
短期入所療養介護	0.661	0.474	0	1
特定施設入居者生活介護	0.058	0.233	0	1
福祉用具貸与	0.029	0.169	0	1
特定福祉用具販売	0.021	0.144	0	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.032	0.176	0	1
夜間対応型訪問介護	0.011	0.103	0	1
認知症対応型通所介護	0.107	0.310	0	1
小規模多機能型居宅介護	0.102	0.303	0	1
認知症対応型共同生活介護	0.268	0.443	0	1
地域密着型特定施設入居者生活介護	0.009	0.093	0	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0.031	0.173	0	1
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	0.011	0.104	0	1
居宅介護支援	0.789	0.408	0	1

注) 2015年度のデータから計算。

通所リハビリテーション（デイケア）の労働生産性に関する基礎的分析—事業所データを用いた分析（鈴木）

続き

変数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
介護予防訪問介護	0.333	0.471	0	1
介護予防訪問入浴介護	0.022	0.146	0	1
介護予防訪問看護	0.501	0.500	0	1
介護予防訪問リハビリテーション	0.485	0.500	0	1
介護予防居宅療養管理指導	0.349	0.477	0	1
介護予防通所介護	0.302	0.459	0	1
介護予防通所リハビリテーション	0.970	0.172	0	1
介護予防短期入所生活介護	0.142	0.349	0	1
介護予防短期入所療養介護	0.640	0.480	0	1
介護予防特定施設入居者生活介護	0.046	0.211	0	1
介護予防福祉用具貸与	0.027	0.164	0	1
特定介護予防福祉用具販売	0.020	0.141	0	1
介護予防認知症対応型通所介護	0.100	0.300	0	1
介護予防小規模多機能型居宅介護	0.088	0.284	0	1
介護予防認知症対応型共同生活介護	0.235	0.424	0	1
介護予防支援	0.369	0.483	0	1
介護老人福祉施設	0.087	0.283	0	1
介護老人保健施設	0.627	0.484	0	1
介護療養型医療施設	0.150	0.357	0	1
ハーフィンダール指数1	0.284	0.247	0	1
ハーフィンダール指数2	0.294	0.245	0	1
ハーフィンダール指数3	0.297	0.246	0	1
高齢者人口密度/1000	0.008	0.009	0	0
高齢単身世帯率	0.175	0.051	0	1
送迎車両台数/労働者数	0.462	0.271	0	4
食堂及び機能訓練室の利用者1人当たりの面積(m <sup>2</sup> )/労働者数	0.841	4.028	0	203
介護報酬の加算状況-理学療法士等体制強化加算	0.165	0.371	0	1
介護報酬の加算状況-入浴介助の加算	0.877	0.329	0	1
介護報酬の加算状況-リハビリテーションマネージメント加算（Ⅰ）	0.927	0.260	0	1
介護報酬の加算状況-リハビリテーションマネージメント加算（Ⅱ）	0.423	0.494	0	1
介護報酬の加算状況-短期集中個別リハビリテーション実施加算	0.864	0.342	0	1
介護報酬の加算状況-認知症短期集中リハビリテーション実施加算（Ⅰ）	0.227	0.419	0	1
介護報酬の加算状況-認知症短期集中リハビリテーション実施加算（Ⅱ）	0.125	0.331	0	1
介護報酬の加算状況-若年性認知症利用者の受入	0.150	0.357	0	1
介護報酬の加算状況-運動機能向上サービスの実施	0.897	0.304	0	1
介護報酬の加算状況-生活行為向上リハビリテーション実施加算	0.145	0.353	0	1
介護報酬の加算状況-社会参加支援加算	0.047	0.213	0	1
介護報酬の加算状況-栄養改善サービスの実施	0.151	0.358	0	1
介護報酬の加算状況-口腔機能向上サービスの実施	0.292	0.455	0	1
介護報酬の加算状況-重度療養管理加算	0.389	0.488	0	1
介護報酬の加算状況-中重度者ケア体制加算	0.294	0.456	0	1
介護報酬の加算状況-選択的サービス複数実施加算（Ⅰ）	0.157	0.364	0	1
介護報酬の加算状況-選択的サービス複数実施加算（Ⅱ）	0.070	0.256	0	1
介護報酬の加算状況-事業所評価加算	0.268	0.443	0	1
介護報酬の加算状況-サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ	0.559	0.497	0	1
介護報酬の加算状況-サービス提供体制強化加算（Ⅰ）ロ	0.183	0.387	0	1
介護報酬の加算状況-サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	0.220	0.414	0	1
介護報酬の加算状況-介護職員処遇改善加算（Ⅰ）	0.596	0.491	0	1
介護報酬の加算状況-介護職員処遇改善加算（Ⅱ）	0.217	0.412	0	1
介護報酬の加算状況-介護職員処遇改善加算（Ⅲ）	0.017	0.129	0	1
介護報酬の加算状況-介護職員処遇改善加算（Ⅳ）	0.019	0.137	0	1
利用者の送迎の実施	0.976	0.154	0	1
送迎時における居宅内介助等の実施	0.367	0.482	0	1
損害賠償保険の加入状況	0.975	0.156	0	1
利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	0.707	0.455	0	1
第三者による評価の実施状況	0.096	0.294	0	1

注）2015年度のデータから計算。

表5 労働生産性（対数）関数の推定結果1

	労働生産性1		労働生産性2		労働生産性3	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
採集年数（事業所）	-0.0024	0.002	-0.0044 **	0.002	-0.0021	0.002
採集年数の2乗（事業所）/100	0.0083 ***	0.003	0.0029	0.005	0.0004	0.006
医療法人	-0.05	0.042	-0.065 **	0.030	-0.062 **	0.031
福祉法人	0.180	0.273	-0.061	0.210	-0.070	0.148
自治体	-0.073	0.081	0.022	0.053	0.069	0.054
社会福祉法人（社協のぞく）	-0.023	0.063	-0.061	0.038	-0.063	0.039
社会福祉協議会	-0.023	0.160	-0.003	0.090	0.016	0.081
生協・農協	0.039	0.065	-0.118 ***	0.041	-0.102 **	0.041
社団・財団	-0.003	0.060	-0.002	0.040	0.013	0.040
労働者数（常勤換算）	0.008 ***	0.003	-0.005 *	0.003	-0.004 *	0.003
労働者数の2乗（常勤換算）/100	-0.019 ***	0.005	-0.011 **	0.005	-0.012 **	0.005
同一法人の事業所数（通所リハ）	0.011	0.014	-0.005	0.008	-0.004	0.008
同一法人の事業所数の2乗（通所リハ）/100	0.035	0.097	0.054	0.070	0.041	0.062
訪問介護	0.100	0.071	0.049	0.039	0.058	0.039
訪問入浴	-0.002	0.154	0.069	0.076	0.050	0.070
訪問看護	-0.026	0.054	0.012	0.034	0.012	0.034
訪問リハビリ	0.044	0.052	0.031	0.028	0.043	0.028
居宅療養管理指導	0.043	0.050	0.028	0.030	0.031	0.029
通所介護	0.051	0.109	0.041	0.041	0.046	0.042
短期入所生活介護	-0.068	0.101	0.072 *	0.041	0.079 **	0.040
短期入所療養介護	-0.061	0.077	-0.051	0.035	-0.039	0.034
特定施設入居者生活介護	-0.135	0.114	-0.087 *	0.049	-0.076	0.048
福祉用具貸与	0.231	0.295	0.060	0.121	0.081	0.110
特定福祉用具販売	-0.674	0.659	0.018	0.168	0.053	0.143
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.065	0.065	0.070 **	0.030	0.070 **	0.029
夜間対応型訪問介護	-0.104	0.085	0.033	0.048	0.031	0.045
認知症対応型通所介護	0.098	0.071	0.039	0.049	0.044	0.047
小規模多機能型居宅介護	0.220 ***	0.070	0.055	0.036	0.037	0.035
認知症対応型共同生活介護	-0.128 **	0.055	-0.059 *	0.034	-0.044	0.034
地域密着型特定施設入居者生活介護	-0.110	0.106	0.007	0.049	0.017	0.048
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	-0.117 *	0.071	0.004	0.030	0.002	0.029
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	0.056	0.080	0.029	0.045	0.027	0.044
居宅介護支援	0.085 ***	0.030	0.133 ***	0.019	0.141 ***	0.019
介護予防訪問介護	-0.072	0.071	-0.029	0.039	-0.035	0.040
介護予防訪問入浴介護	-0.120	0.160	-0.106	0.082	-0.097	0.075
介護予防訪問看護	0.039	0.054	0.006	0.034	0.013	0.034
介護予防訪問リハビリテーション	-0.049	0.052	0.001	0.029	-0.009	0.028
介護予防居宅療養管理指導	-0.005	0.051	-0.017	0.030	-0.016	0.029
介護予防通所介護	-0.052	0.110	-0.033	0.042	-0.034	0.043
介護予防通所リハビリテーション	-0.044	0.074	0.029	0.041	-0.009	0.040
介護予防短期入所生活介護	0.103	0.093	0.001	0.041	-0.008	0.039
介護予防短期入所療養介護	0.034	0.074	0.008	0.033	-0.003	0.032
介護予防特定施設入居者生活介護	0.155	0.118	0.110 **	0.053	0.087 *	0.052
介護予防福祉用具貸与	-0.010	0.281	-0.033	0.117	-0.062	0.110
特定介護予防福祉用具販売	0.378	0.614	0.014	0.155	-0.019	0.134
介護予防認知症対応型通所介護	-0.069	0.074	0.012	0.052	0.011	0.050
介護予防小規模多機能型居宅介護	-0.178 **	0.074	-0.042	0.038	-0.030	0.037
介護予防認知症対応型共同生活介護	0.128 **	0.056	0.022	0.034	0.000	0.034
介護予防支援	-0.019	0.022	0.041 ***	0.012	0.029 **	0.011
介護老人福祉施設	-0.056	0.057	-0.072 **	0.033	-0.066 **	0.032
介護老人保健施設	-0.054	0.041	0.006	0.023	0.025	0.023
介護療養型医療施設	-0.003	0.030	-0.036 **	0.017	-0.035 **	0.017
送迎車両台数/労働者数	0.254 ***	0.054	0.434 ***	0.034	0.431 ***	0.033
食堂及び機能訓練室の利用者1人当たりの面積(m <sup>2</sup> )/労働者数	-0.002	0.003	-0.003	0.003	-0.003	0.003
ハーフィンダル指数	-0.102 **	0.049	0.085 **	0.026	0.082 ***	0.025
高齢者人口密度/1000	-5.540 ***	1.444	1.119	0.937	5.160 ***	0.932
高齢単身世帯率	0.226	0.271	-0.511 ***	0.146	-0.817 ***	0.144
介護報酬の加算状況-理学療法士等体制強化加算	0.128 ***	0.026	0.070 ***	0.017	0.056 ***	0.017
介護報酬の加算状況-入浴介助の実施	-0.205 ***	0.039	-0.171 ***	0.027	-0.060 **	0.027
介護報酬の加算状況-リハビリテーションマネジメント加算（Ⅰ）	0.089 *	0.047	0.046	0.029	0.068 **	0.029
介護報酬の加算状況-リハビリテーションマネジメント加算（Ⅱ）	0.024	0.022	0.028 **	0.013	0.027 **	0.013
介護報酬の加算状況-短期集中個別リハビリテーション実施加算	0.134 ***	0.036	0.019	0.023	0.039 *	0.023
介護報酬の加算状況-認知症短期集中リハビリテーション実施加算（Ⅰ）	-0.035	0.029	-0.003	0.016	0.006	0.016
介護報酬の加算状況-認知症短期集中リハビリテーション実施加算（Ⅱ）	0.037	0.039	-0.017	0.021	-0.024	0.021
介護報酬の加算状況-若年性認知症利用者の受入	-0.030	0.030	-0.012	0.017	-0.013	0.017
介護報酬の加算状況-運動機能向上サービスの実施	0.138 ***	0.042	0.155 ***	0.026	0.084 ***	0.026
介護報酬の加算状況-生活行為向上リハビリテーション実施加算	-0.032	0.033	0.038 **	0.019	0.031	0.019
介護報酬の加算状況-社会参加支援加算	-0.012	0.049	0.017	0.027	0.020	0.026
介護報酬の加算状況-栄養改善サービスの実施	-0.030	0.032	-0.049 ***	0.018	-0.034 *	0.018
介護報酬の加算状況-口腔機能向上サービスの実施	0.018	0.025	0.009	0.014	0.009	0.014
介護報酬の加算状況-重度療養管理加算	0.027	0.022	0.016	0.011	0.046 ***	0.011
介護報酬の加算状況-中重度者ケア体制加算	-0.030	0.024	-0.002	0.012	0.051 ***	0.012
介護報酬の加算状況-選択的サービス複数実施加算（Ⅰ）	-0.030	0.035	0.041 **	0.018	0.026	0.018
介護報酬の加算状況-選択的サービス複数実施加算（Ⅱ）	0.066	0.046	-0.001	0.024	-0.006	0.023
介護報酬の加算状況-事業所評価加算	0.109 ***	0.021	0.130 ***	0.012	0.081 ***	0.012
介護報酬の加算状況-サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ	0.015	0.032	0.084 ***	0.018	0.086 ***	0.018
介護報酬の加算状況-サービス提供体制強化加算（Ⅰ）ロ	-0.040	0.033	0.056 ***	0.018	0.058 ***	0.018
介護報酬の加算状況-サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	-0.008	0.034	0.026	0.021	0.022	0.021
介護報酬の加算状況-介護職員処遇改善加算（Ⅰ）	-0.011	0.026	0.067 ***	0.016	0.086 ***	0.016
介護報酬の加算状況-介護職員処遇改善加算（Ⅱ）	-0.033	0.029	0.035 **	0.017	0.045 ***	0.017
介護報酬の加算状況-介護職員処遇改善加算（Ⅲ）	-0.038	0.078	-0.021	0.049	-0.001	0.049
介護報酬の加算状況-介護職員処遇改善加算（Ⅳ）	-0.009	0.084	0.102 **	0.046	0.100 **	0.046
利用者の定着実績	-0.066	0.073	0.051	0.056	0.067	0.059
送迎時における居宅内介助等の実施	-0.010	0.021	-0.017	0.012	-0.011	0.011
損害賠償保険の加入状況	0.034	0.073	-0.022	0.052	-0.011	0.054
利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	-0.008	0.024	0.035 **	0.014	0.040 ***	0.014
第三者による評価の実施状況	0.032	0.030	0.022	0.018	0.028	0.018
定数項	0.639 ***	0.150	1.347 ***	0.106	9.704 ***	0.111
nob	6.001		6.001		6.001	
Adj R <sup>2</sup>	0.054		0.197		0.180	

注）\*\*\*は1%基準、\*\*は5%基準、\*は10%基準で有意であることを示す。推定方法はOLSで、標準誤差はHuber-White sandwich estimatorを用いている。

表6 労働生産性（対数）関数の推定結果2

	労働生産性1		労働生産性2		労働生産性3	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
採算年数（事業所）	-0.0027	0.0002	-0.0033	0.0002	-0.0005	0.0002
採算年数の2乗（事業所）/100	0.0086 ***	0.003	0.0021	0.005	-0.0009	0.006
医療法人	-0.063	0.042	-0.066 **	0.030	-0.061 **	0.031
裁判法人	0.095	0.272	-0.044	0.193	-0.058	0.132
自治体	-0.083	0.081	0.022	0.054	0.069	0.055
社会福祉法人（社協のぞく）	-0.026	0.063	-0.080 **	0.038	-0.081 **	0.038
社会福祉協議会	-0.034	0.163	-0.032	0.084	-0.013	0.073
生協・農協	0.024	0.064	-0.146 ***	0.041	-0.136 ***	0.041
社団・財団	-0.004	0.061	-0.026	0.039	-0.017	0.039
労働者数（常勤換算）	0.008 **	0.003	-0.005 **	0.003	-0.005 *	0.003
労働者数の2乗（常勤換算）/100	-0.019 ***	0.005	-0.011 **	0.005	-0.012 **	0.005
同一法人の事業所数（通所リハ）	0.010	0.014	-0.004	0.008	-0.004	0.008
同一法人の事業所数の2乗（通所リハ）/100	0.025	0.098	0.042	0.068	0.040	0.058
訪問介護	0.109	0.072	0.037	0.039	0.043	0.040
訪問入浴	-0.016	0.154	0.066	0.074	0.058	0.068
訪問看護	-0.019	0.054	0.018	0.033	0.017	0.033
訪問リハビリ	0.052	0.052	0.028	0.028	0.040	0.027
居宅療養管理指導	0.039	0.050	0.026	0.030	0.029	0.029
通所介護	0.042	0.110	0.059	0.041	0.068	0.042
短期入所生活介護	-0.058	0.100	0.070 *	0.040	0.076 *	0.039
短期入所療養介護	-0.064	0.078	-0.047	0.035	-0.031	0.034
特定施設入居者生活介護	-0.145	0.113	-0.086 *	0.048	-0.079 *	0.047
福祉用具貸与	0.239	0.300	0.069	0.128	0.094	0.115
特定福祉用具販売	-0.719	0.665	-0.021	0.179	-0.001	0.152
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.060	0.065	0.080 **	0.030	0.083 **	0.029
夜間対応型訪問介護	-0.107	0.085	0.027	0.048	0.020	0.046
認知症対応型通所介護	0.127 *	0.070	0.030	0.049	0.032	0.047
小規模多機能型居宅介護	0.217 ***	0.068	0.050	0.035	0.032	0.034
認知症対応型共同生活介護	-0.147 ***	0.056	-0.054	0.033	-0.041	0.033
地域密着型特定施設入居者生活介護	-0.124	0.108	0.018	0.048	0.026	0.047
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	-0.111	0.071	0.004	0.030	0.003	0.028
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	0.057	0.081	0.025	0.044	0.021	0.043
居宅介護支援	0.086 ***	0.030	0.133 ***	0.019	0.139 ***	0.019
介護予防訪問介護	-0.079	0.072	-0.020	0.039	-0.021	0.040
介護予防訪問入浴介護	-0.099	0.160	-0.096	0.079	-0.089	0.073
介護予防訪問看護	0.037	0.053	0.000	0.033	0.009	0.033
介護予防訪問リハビリテーション	-0.043	0.052	0.005	0.028	-0.005	0.027
介護予防居宅療養管理指導	-0.004	0.051	-0.016	0.029	-0.014	0.029
介護予防通所介護	-0.048	0.111	-0.037	0.041	-0.041	0.042
介護予防通所リハビリテーション	-0.052	0.075	0.029	0.040	-0.009	0.039
介護予防短期入所生活介護	0.089	0.093	-0.002	0.040	-0.009	0.038
介護予防短期入所療養介護	0.038	0.075	-0.005	0.033	-0.017	0.032
介護予防特定施設入居者生活介護	0.171	0.118	0.123 **	0.052	0.105 **	0.051
介護予防福祉用具貸与	-0.025	0.286	-0.029	0.122	-0.059	0.113
特定介護予防福祉用具販売	0.447	0.619	0.053	0.165	0.029	0.143
介護予防認知症対応型通所介護	-0.097	0.072	0.016	0.052	0.017	0.049
介護予防小規模多機能型居宅介護	-0.176 **	0.072	-0.034	0.037	-0.021	0.036
介護予防認知症対応型共同生活介護	0.145 **	0.057	0.024	0.033	0.007	0.033
介護予防支援	0.000	0.023	0.042 ***	0.012	0.033 ***	0.012
介護老人福祉施設	-0.061	0.058	-0.075 **	0.033	-0.073 **	0.032
介護老人保健施設	-0.052	0.041	-0.003	0.023	0.008	0.023
介護療養型医療施設	-0.016	0.031	-0.043 **	0.017	-0.042 **	0.017
送迎車両台数/労働者数	0.240 ***	0.055	0.447 ***	0.035	0.448 ***	0.034
食堂及び機能訓練室の利用者1人当たりの面積(m <sup>2</sup> )/労働者数	-0.003	0.003	-0.003	0.003	-0.003	0.003
ハーフィンダル指数	-0.070 **	0.049	0.065 **	0.026	0.052 **	0.025
高齢者人口密度/1000	-3.228 ***	2.286	-3.841 **	1.548	-1.722	1.518
高齢単身死亡率	0.111 ***	0.371	0.210	0.203	0.136	0.201
介護報酬の加算状況-理学療法士等体制強化加算	0.131 ***	0.026	0.082 ***	0.017	0.069 ***	0.017
介護報酬の加算状況-入浴介助の実施	-0.214 ***	0.040	-0.155 ***	0.027	-0.036 ***	0.027
介護報酬の加算状況-リハビリテーションマネジメント加算（Ⅰ）	0.079 *	0.047	0.037	0.029	0.058 **	0.029
介護報酬の加算状況-リハビリテーションマネジメント加算（Ⅱ）	0.024	0.022	0.032 **	0.013	0.032 **	0.013
介護報酬の加算状況-短期集中個別リハビリテーション実施加算	0.138 ***	0.036	0.031	0.023	0.054 **	0.022
介護報酬の加算状況-認知症短期集中リハビリテーション実施加算（Ⅰ）	-0.032	0.029	-0.003	0.016	0.005	0.016
介護報酬の加算状況-認知症短期集中リハビリテーション実施加算（Ⅱ）	0.036	0.039	-0.024	0.021	-0.029	0.020
介護報酬の加算状況-若年性認知症利用者の受入	-0.021	0.030	-0.008	0.017	-0.010	0.017
介護報酬の加算状況-運動機能向上サービスの実施	0.126 ***	0.040	0.168 ***	0.026	0.101 ***	0.026
介護報酬の加算状況-生活行為向上リハビリテーション実施加算	-0.028	0.032	0.037 *	0.019	0.030	0.019
介護報酬の加算状況-社会参加支援加算	-0.010	0.049	0.013	0.027	0.012	0.026
介護報酬の加算状況-栄養改善サービスの実施	-0.027	0.032	-0.050 ***	0.018	-0.037 **	0.017
介護報酬の加算状況-口腔機能向上サービスの実施	0.020	0.025	0.009	0.014	0.008	0.014
介護報酬の加算状況-重度療養管理加算	0.024	0.022	0.015	0.011	0.042 ***	0.011
介護報酬の加算状況-中重度者ケア体制加算	-0.025	0.024	-0.003	0.012	0.044 ***	0.012
介護報酬の加算状況-選択的サービス複数実施加算（Ⅰ）	-0.034	0.035	0.034 *	0.018	0.020	0.017
介護報酬の加算状況-選択的サービス複数実施加算（Ⅱ）	0.065	0.046	0.001	0.024	-0.004	0.023
介護報酬の加算状況-事業所評価加算	0.107 ***	0.022	0.134 ***	0.012	0.092 ***	0.012
介護報酬の加算状況-サービス提供体制強化加算（Ⅰ）イ	0.002	0.032	0.071 ***	0.018	0.073 ***	0.018
介護報酬の加算状況-サービス提供体制強化加算（Ⅰ）ロ	-0.045	0.033	0.049 ***	0.018	0.050 ***	0.017
介護報酬の加算状況-サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	-0.014	0.034	0.022	0.021	0.018	0.021
介護報酬の加算状況-介護職員処遇改善加算（Ⅰ）	-0.005	0.025	0.059 ***	0.016	0.072 ***	0.016
介護報酬の加算状況-介護職員処遇改善加算（Ⅱ）	-0.026	0.029	0.032 **	0.017	0.038 **	0.017
介護報酬の加算状況-介護職員処遇改善加算（Ⅲ）	-0.036	0.077	-0.033	0.049	-0.011	0.049
介護報酬の加算状況-介護職員処遇改善加算（Ⅳ）	-0.008	0.084	0.103 **	0.046	0.098 **	0.046
利用者の送迎の実施	-0.079	0.072	0.047	0.056	0.061	0.059
送迎時における居室内介助等の実施	-0.003	0.021	-0.013	0.012	-0.004	0.011
損害賠償保険の加入状況	0.028	0.074	-0.009	0.052	0.005	0.054
利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	-0.003	0.024	0.029 **	0.014	0.036 **	0.014
第三者による評価の実施状況	0.041	0.031	0.030	0.018	0.038 **	0.018
定数項	0.838 ***	0.177	1.124 ***	0.9870	0.948 ***	0.117
nob	6.001		6.001		6.001	
Adj R <sup>2</sup>	0.063		0.218		0.209	

注）\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意であることを示す。推定方法はOLSで、標準誤差はHuber-White sandwich estimatorを用いている。郵送用票データの結果は省略している。